



平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月7日

上場会社名 メドピア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6095 URL http://medpeer.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石見 陽
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画部長(氏名) 平林 利夫 (TEL) 03-4405-4905
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	1,072	50.9	184	517.8	202	774.8	101	—
29年9月期第2四半期	710	—	29	—	23	—	△8	—

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 101百万円(—%) 29年9月期第2四半期 △8百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	11.50	11.27
29年9月期第2四半期	△0.95	—

(注) 当社は、平成29年9月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	1,610	956	58.7
29年9月期	1,611	825	50.5

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 944百万円 29年9月期 813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,245	44.0	245	197.6	225	240.9	120	—	13.74

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年9月期2Q	8,909,450株	29年9月期	8,734,450株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	69株	29年9月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年9月期2Q	8,825,094株	29年9月期2Q	8,669,409株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、予想した数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社が属する医療・健康産業においては、団塊の世代が2025年頃までに後期高齢者に達する事により社会保障費の急増が懸念される、いわゆる2025年問題を背景に、健康寿命を延ばすこと及び社会保障費の増加に歯止めをかけることが喫緊の課題として認識されております。また、日本政府も『予防・健康管理』と『自立支援』に軸足を置いた新しい医療・介護システムを2020年までに本格稼働させることとしております。

このような環境の中、当社グループは、ミッションである「Supporting Doctors, Helping Patients. (医師を支援すること。そして患者を救うこと。)」を実現すべく、MedPeerサイトを通じた医師への情報提供のみならず、予防・健康管理を含めたヘルスケア領域全般を事業領域として拡大させるとともに、各事業の収益基盤の強化に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,072,288千円（前年同四半期比50.9%増）、営業利益184,937千円（同517.8%増）、経常利益202,431千円（同774.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益101,483千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失8,203千円）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

①ドクタープラットフォーム事業

ドクタープラットフォーム事業では、MedPeerのドクタープラットフォームを基盤として医師や医療現場を支援するサービスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、10万人超の医師会員が利用するMedPeer上のコンテンツを充実させることにより、医師会員の活性度を向上する施策を展開してまいりました。さらに、Web講演会などの新商品の拡販、新規取引先企業の拡充及び製薬企業に対するマーケティング支援関連サービスの強化等により収益拡大に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は907,811千円（同62.1%増）、セグメント利益は317,927千円（同137.1%増）となりました。

②ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業では、健康増進・予防などのコンシューマー向けヘルスケア支援を展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、子会社の株式会社Mediplatが運営するオンライン健康相談サービス「first call」において法人顧客獲得に注力するとともに、株式会社フィッツプラスが展開する特定保健指導事業、並びに、パーソナルダイエットサービス「Diet Plus」の各事業の収益基盤の強化に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は164,663千円（同8.7%増）、セグメント損失59,242千円（前年同四半期はセグメント損失53,247千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて658千円減少し、1,610,450千円となりました。これは現金及び預金27,439千円と有形固定資産855千円の減少を主要因とするものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて131,767千円減少し、653,951千円となりました。これは未払金43,113千円と長期借入金39,442千円の減少を主要因とするものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて131,109千円増加し、956,499千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が101,483千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ27,439千円減少し、918,846千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、84,957千円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を174,798千円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、99,844千円となりました。この主な要因は、差入保証金の差入による支出58,841千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、12,552千円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出40,130千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月6日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移すると見込んでおり、変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	946,285	918,846
受取手形及び売掛金	333,188	367,702
その他	74,173	49,896
流動資産合計	1,353,647	1,336,444
固定資産		
有形固定資産	41,598	40,743
無形固定資産		
のれん	82,166	65,166
その他	44,429	38,437
無形固定資産合計	126,596	103,604
投資その他の資産	89,266	129,658
固定資産合計	257,461	274,006
資産合計	1,611,108	1,610,450
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,127	9,774
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	80,260	79,572
賞与引当金	18,914	12,870
ポイント引当金	41,062	42,873
未払金	120,629	77,515
未払法人税等	77,401	81,204
その他	129,921	98,175
流動負債合計	534,315	461,986
固定負債		
長期借入金	230,690	191,248
資産除去債務	17,841	717
その他	2,871	—
固定負債合計	251,403	191,965
負債合計	785,718	653,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,393	525,243
資本剰余金	492,318	507,168
利益剰余金	△189,218	△87,734
自己株式	—	△87
株主資本合計	813,493	944,590
新株予約権	11,896	11,908
純資産合計	825,389	956,499
負債純資産合計	1,611,108	1,610,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	710,525	1,072,288
売上原価	186,777	291,231
売上総利益	523,748	781,057
販売費及び一般管理費	493,812	596,120
営業利益	29,936	184,937
営業外収益		
受取利息	4	4
為替差益	—	104
受取補償金	1,836	—
投資有価証券売却益	—	26,428
その他	558	436
営業外収益合計	2,399	26,973
営業外費用		
支払利息	1,271	1,181
持分法による投資損失	7,328	5,610
為替差損	427	—
貸倒引当金繰入額	—	501
株式交付費	—	2,185
その他	166	—
営業外費用合計	9,194	9,478
経常利益	23,141	202,431
特別損失		
オフィス統合費用	—	27,633
特別損失合計	—	27,633
税金等調整前四半期純利益	23,141	174,798
法人税、住民税及び事業税	24,103	73,136
法人税等調整額	7,240	177
法人税等合計	31,344	73,314
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,203	101,483
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,203	101,483

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,203	101,483
四半期包括利益	△8,203	101,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,203	101,483

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,141	174,798
減価償却費	17,067	42,060
のれん償却額	38,157	16,999
オフィス統合費用	—	27,633
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	501
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,463	△6,043
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△12,423	1,811
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	1,271	1,181
持分法による投資損益(△は益)	7,328	5,610
株式交付費	—	2,185
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△26,428
売上債権の増減額(△は増加)	15,137	△34,513
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,524	3,647
未払金の増減額(△は減少)	12,671	△44,751
その他	△2,575	△11,447
小計	79,780	153,240
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△1,247	△1,174
法人税等の支払額	△3,628	△67,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,908	84,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,965	△38,326
無形固定資産の取得による支出	△10,140	—
資産除去債務の履行による支出	—	△2,751
投資有価証券の売却による収入	—	26,428
差入保証金の差入による支出	—	△58,841
差入保証金の回収による収入	885	305
その他	—	△26,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,220	△99,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△40,130	△40,130
株式の発行による収入	375	27,514
自己株式の取得による支出	—	△87
新株予約権の発行による収入	—	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,755	△12,552
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,932	△27,439
現金及び現金同等物の期首残高	850,211	946,285
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,843	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	901,987	918,846

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において、平成30年3月に本社を移転することを決定いたしました。これにより、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、償却に係る合理的な期間を短縮しております。また、移転に伴い利用不能となる本社の「建物」、「工具、器具及び備品」について、耐用年数を移転までの期間に見直し、変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は27,807千円減少しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ドクタープラットフォーム事業	ヘルスケアソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	560,021	150,503	710,525	—	710,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	915	915	△915	—
計	560,021	151,418	711,440	△915	710,525
セグメント利益又は損失(△)	134,096	△53,247	80,849	△50,912	29,936

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去915千円、各報告セグメントに配分していない全社費用51,827千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ドクタープラットフォーム事業	ヘルスケアソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	907,811	164,477	1,072,288	—	1,072,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	186	186	△186	—
計	907,811	164,663	1,072,474	△186	1,072,288
セグメント利益又は損失(△)	317,927	△59,242	258,685	△73,748	184,937

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去2,210千円、各報告セグメントに配分していない全社費用75,958千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年3月5日開催の取締役会において、スギホールディングス株式会社（以下「スギHD」という。）との間で業務資本提携契約を締結するとともに、当社によるスギHDに対する第三者割当及び当社連結子会社である株式会社Mediplat（以下「Mediplat」という。）による株式会社スギ薬局（以下「スギ薬局」という。）に対する第三者割当により新株発行を行うことを決議し、平成30年4月2日に払込が完了しております。

I. 業務資本提携の概要

1. 業務資本提携の目的及び理由

当社グループは、「Supporting Doctors, Helping Patients.」の理念のもと、国内医師の3人に1人にあたる医師10万人が参加する医師専用コミュニティサイト「MedPeer」を基盤としたドクタープラットフォーム事業を中心に医療分野でITを活用した事業を展開しています。また、医と食の専門家ネットワークを活用した予防医療（ヘルスケアソリューション）事業として、Mediplatにおいて医師によるオンライン健康相談サービス「first call」を、株式会社フィッツプラス（以下、「フィッツプラス」という。）において管理栄養士による食生活コーディネートサービス「ダイエットプラス」を展開しています。

スギHDグループは、スギ薬局において、調剤併設型ドラッグストアを中心に東名阪に1,000店舗以上展開し、680万人以上のポイント会員数、400万人以上のアプリ（「スギとも」およびLINE）会員数を有しています。調剤領域においては、年間780万枚を超える処方箋応需を行うと共に、400を超える店舗において在宅調剤を実施しており、地域に密着した事業を展開しています。また、予防・未病期においては、300人を超える店舗所属の管理栄養士を活用した健康データの測定およびその結果に基づいた食と運動の両輪での予防医療領域サービスを提供しています。さらに、スギHD100%子会社のスギメディカル株式会社において、地域の患者にとって最適な地域包括ケアシステムの実現を目指し、訪問看護・居宅介護支援事業まで展開しています。

昨今日本においては高齢化の進行と医療費増大の問題を背景に、政府は従来の「病院完結型」の医療から「地域完結型」の医療へのシフトを推し進めています。こうした流れにおいて、病気の重症化を未然に防ぐための「予防医療」の推進と、最期を住み慣れた地域や自宅で過ごしたいという患者ニーズや医療費の適正化に応えるための「在宅医療・在宅介護」の推進は重要な課題であり、地域ごとで医療・介護・予防を継続的に連携させる地域包括ケアシステムの構築が求められています。

こうした中、両社グループが互いの経営資源を活用して協業することにより、Mediplatとスギ薬局が中心となり、健康・医療・介護領域におけるネットとリアルを融合した統合型プラットフォームを創出し、「IT×地域密着」を軸とした独自の予防・医療サービスの開発・提供及びスギ薬局が保有している店舗網や顧客基盤、MedPeerにおける医師による医薬品のロコミデータ（集合知）など、両社グループが患者および医療従事者から集める健康・医療データを活用した製薬企業向けの新たなマーケティング支援サービスを構築することが可能となります。

このような認識のもと、業務提携について合意するとともに、業務提携の実現および今後の更なる展開を模索するにあたり、両社グループの連携をより強化していく必要があるとの認識のもと、単なる業務提携に留まらず、資本提携も併せて行うことに合意しました。また、当社及びMediplatの財政状態等を勘案し、当社及びMediplatにおいて新株発行による第三者割当を行うことといたしました。なお、第三者割当の割当先については、両社グループの連携を強化することを目的として、スギHD及びスギ薬局に当社及びMediplatの株式をそれぞれ割り当てることといたしました。

このように、両社グループの強みを融合させることでより付加価値の高いサービス提供が可能となり、両社グループの事業収益の拡大、企業価値の向上を実現させるものであると判断し、本業務資本提携契約を締結することで合意しました。

2. 業務資本提携の内容等

(1) 業務提携の内容

当社とスギHDとの間で現時点において合意している業務提携の概要は以下の通りです。

①セルフケアプラットフォーム事業

スギ薬局の来店者等（コンシューマー）に向けて、アプリと店舗を通じた医療・栄養相談、食生活改善プログラム等のセルフケアサービスを提供する事業

②製薬企業向けマーケティング支援事業

両社グループが保有している資産を活用した、製薬企業向けマーケティング支援サービスを構築し、製薬企業向けに提供する事業

③医師開業支援プラットフォーム事業

当社の10万人の会員基盤とスギ薬局の持つ開業用地を活用した、開業希望医師に向けたオンライン上の開業支援プラットフォームを構築・提供する事業

④在宅医療プラットフォーム事業

当社の10万人が登録するコミュニティプラットフォームと、スギ薬局のもつ訪問薬局・訪問看護ステーションを活用した、在宅医療従事者向けコミュニティ事業や、在宅医療開業希望医師への開業支援・薬剤師等の専門家に対する求人サービス等を提供する事業

(2) 資本提携の内容

当社が第三者割当により、スギHDに発行する普通株式275,600株（第三者割当増資後の所有議決権割合3.0%、発行済み株式総数に対する所有割合3.0%）を割当てるとともに、Mediplatが第三者割当により、スギ薬局に発行する普通株式1,441株（第三者割当増資後の所有議決権割合49.0%、発行済み株式総数に対する所有割合49.0%）を割当てます。本第三者割当の詳細は、後記「Ⅱ. 当社による第三者割当増資」及び「Ⅲ. Mediplatによる第三者割当増資」をご参照ください。

Ⅱ. 当社による第三者割当増資

①募集等の方法	: 第三者割当増資
②発行する株式の種類及び数	: 普通株式 275,600株
③発行価額	: 1株につき1,277円
④発行総額	: 351,941,200円
⑤資本組入額	: 1株につき638.5円
⑥増加する資本金の額	: 175,970,600円
⑦発行スケジュール	: 平成30年3月5日 取締役会決議 平成30年4月2日 払込日
⑧新株の配当起算日	: 平成30年4月2日
⑨割当先	: スギホールディングス株式会社
⑧資金使途	: 当社および当社子会社（フィッツプラス及びMediplat）におけるサービス開発に必要な人件費及び人員確保に伴う費用（採用費用含む）並びに広告宣伝に関する費用等

Ⅲ. Mediplatによる第三者割当増資

①募集等の方法	: 第三者割当増資
②発行する株式の種類及び数	: 普通株式 1,441株
③発行価額	: 1株につき242,887円
④発行総額	: 350,000,167円
⑤資本組入額	: 1株につき121,443.55円
⑥増加する資本金の額	: 175,000,084円
⑦発行スケジュール	: 平成30年3月5日 取締役会決議 平成30年4月2日 払込日
⑧新株の配当起算日	: 平成30年4月2日
⑨割当先	: 株式会社スギ薬局
⑩資金使途	: 開発人員等の確保、広告宣伝費及び借入金の返済